

追加型投信／内外／株式

ファンド情報提供資料
(データ基準日:2023年10月31日)**サイバーセキュリティ株式オープン**
(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)**足下の運用状況と今後の市場見通しについて**本資料の
3つのポイント

- ① 金利上昇の可能性が残る中、企業利益の拡大基調が続くかが焦点に
- ② 生成AIへの関心が高まる中、良好な決算を発表
- ③ 利上げサイクル終了後の株価上昇を見据えて攻めの姿勢へ

2023年初来の投資環境と運用状況**良好な経済見通しと企業業績を背景に2023年初来の基準価額は上昇**

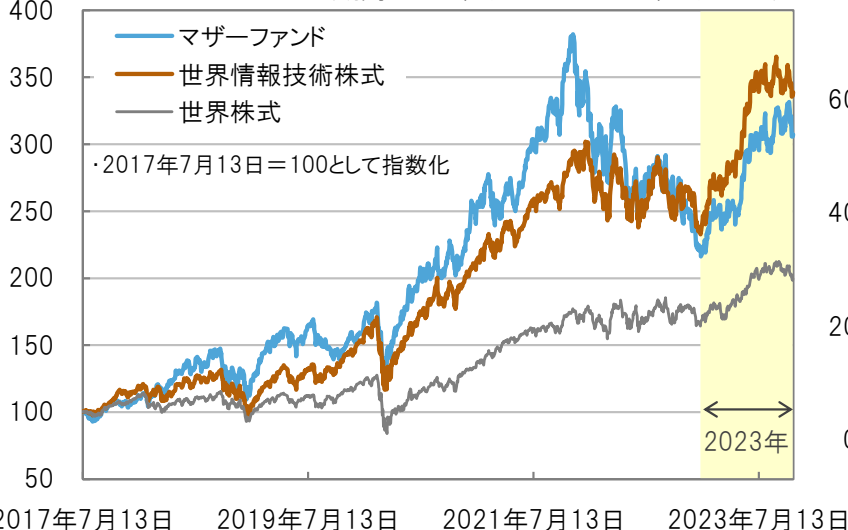
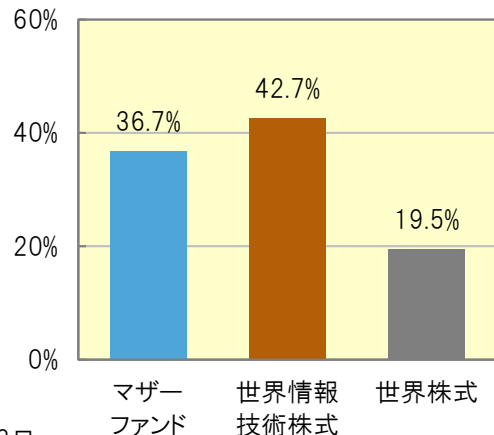
2023年初来の世界株式は、上昇しました。物価上昇のピークアウトが示唆される米国経済指標の発表などを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)の積極的な利上げサイクルが終了に近づいているとの見方が強まったことや、一部企業の堅調な決算が好感されたこと等から上昇傾向となりました。しかし、8月以降は、米国で市場予想を上回る経済指標が発表されFRBの早期利下げに対する期待が後退すると、上昇基調に失速感がみられ、上値の重い展開となりました。

世界情報技術株式は、生成AIに対する関心の高まりが好材料となり、世界株式を上回り大きく上昇しました。生成AIの進歩はさまざまな分野で新たな需要を生み出しており、サイバーセキュリティ関連企業*もその恩恵を受けて相対的に良好な決算となったこと等から株価が上昇し、マザーファンドの基準価額は年初来36.7%の上昇となりました。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

設定来のマザーファンドと世界情報技術株式、世界株式の推移

(期間:2017年7月13日～2023年10月31日)

**2023年初来の騰落率**
(2022年12月30日～2023年10月31日)

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・世界情報技術株式、世界株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・本資料では、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」を総称して「サイバーセキュリティ株式オープン」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。・本資料は、当ファンドをご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目録見書)をご確認いただく必要があります。

サイバーセキュリティ株式オープン

ポイント① 金利上昇の可能性が残る中、企業利益の拡大基調が続くかが焦点に

2024年末の利下げと企業利益拡大の予想が株価上昇要因に

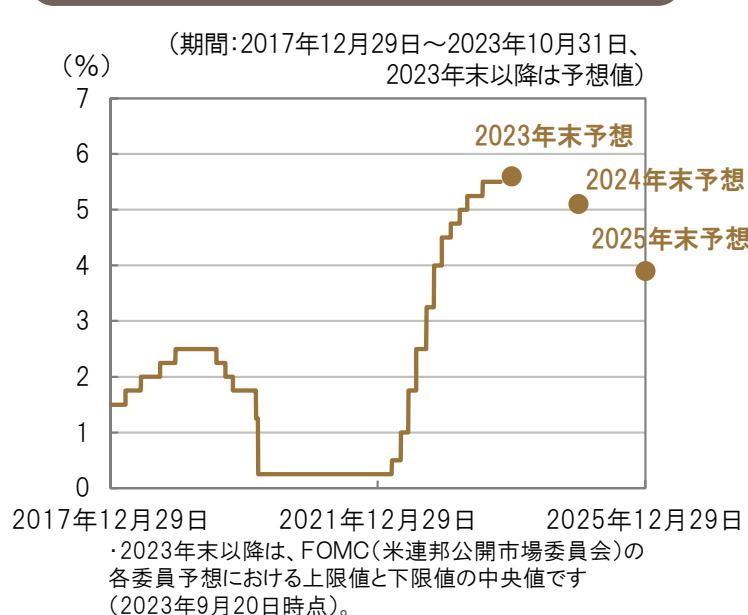
一般に、将来の利益成長が見込まれるグロース(成長)株式は、金利上昇の影響を受けやすいといわれています。足下の動きをみると、米10年国債利回りの上昇を背景にグロース株式の上値は重く、金利上昇による株価下落への警戒感が高まっています。しかし、FRBによる金融政策は2024年末以降利下げに転じることが予想されており、金利上昇圧力は徐々に弱まってくるものとみています。

また、金利上昇が必ずしもグロース株式の下落要因となるわけではありません。米10年国債利回りが上昇していたとしても、企業利益が拡大していれば株価の下支えとなると考えられます。世界情報技術株式の予想EPS(1株当たり利益)をみると、2024年末以降上昇に転じその後も拡大基調が続くと予想されています。金利上昇圧力がくすぶる中でも、利益成長等を背景に世界情報技術株式の株価上昇が期待されます。

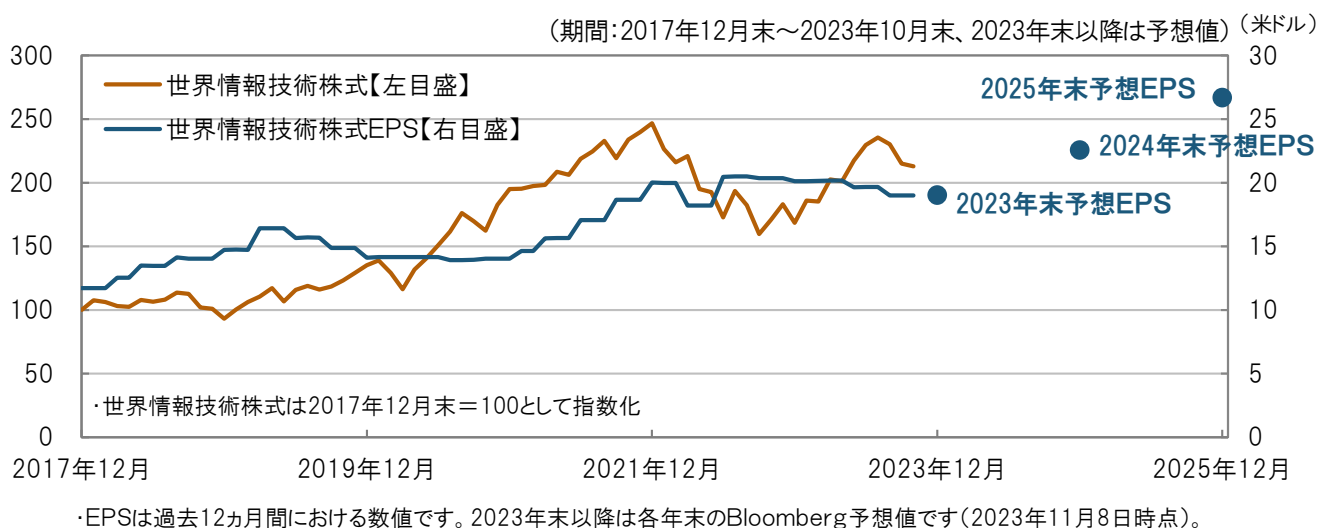
グロース株式と米10年国債利回りの推移



米国政策金利の推移



世界情報技術株式の株価とEPSの推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は指数(米ドルベース)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

ポイント②

生成AIへの関心が高まる中、良好な決算を発表

堅調な業績が目立つ組入上位銘柄の直近四半期決算

生成AIに対する市場の関心が急速に高まる中で、マザーファンドの組入上位5銘柄の直近四半期決算は、前四半期に引き続き良好な内容となり、足下の業績も堅調に推移していることが確認されました。

■パロアルトネットワークス

直近四半期決算は、売上高、利益ともに前年同期比プラスとなりました。加えて、通期見通しの一部が市場予想を上回ったことが、決算後の株価上昇につながりました。顧客ニーズに合わせた集中管理やコスト削減につながる同社のネットワーク・セキュリティは、既存顧客だけでなく新規顧客への販売も見込めることから、今後も中長期的な利益成長が期待できると考えています。

■クラウドストライク・ホールディングス

直近四半期決算は、売上高、利益ともに市場予想を上回る良好な内容となったこと、通期見通しも市場予想を上回ったことから、決算後の株価は底堅い動きとなりました。同社は、経営目標の達成に向けて堅調に業績を伸ばしていますが、現在の株価にはまだ十分に反映されていないと考えており、今後の株価上昇余地は大きいとみています。

■ブロードコム

直近四半期決算は、売上高、利益ともに市場予想を上回り前年同期比プラスとなりましたが、生成AIの追い風に反して発表された今四半期見通しが市場予想を下回ったことから、決算後の株価は下落しました。しかし、同社は引き続き、AI、データセンター、ネットワーク、継続的な収益が得られる企業向けソフトウェア等、拡大が見込まれる分野を中心に今後も底堅い利益成長が期待できるとみています。

マザーファンド 組入上位5銘柄の決算動向(直近四半期決算)

■ 売上高

銘柄名	組入比率	直近決算	直近決算 前年同期比	直近決算 予想対比	今期予想 (前年同期比)
パロアルトネットワークス	5.1%	19.5億米ドル	+26.0%	下振れ	+17.9%
クラウドストライク・ホールディングス	4.9%	7.3億米ドル	+36.7%	上振れ	+33.8%
ゼットスケラー	4.9%	4.6億米ドル	+43.1%	上振れ	+33.2%
クラウドフレア	4.8%	3.4億米ドル	+32.2%	上振れ	+28.5%
ブロードコム	4.7%	88.8億米ドル	+4.9%	上振れ	+3.9%
(ご参考)世界情報技術株式	—	27.2米ドル	-1.5%	—	+13.3%

■ EPS(1株当たり利益)

銘柄名	組入比率	直近決算	直近決算 前年同期比	直近決算 予想対比	今期予想 (前年同期比)
パロアルトネットワークス	5.1%	1.4米ドル	+80.8%	上振れ	+40.2%
クラウドストライク・ホールディングス	4.9%	0.7米ドル	+105.6%	上振れ	+85.8%
ゼットスケラー	4.9%	0.6米ドル	+156.0%	上振れ	+69.7%
クラウドフレア	4.8%	0.2米ドル	+166.7%	上振れ	+98.3%
ブロードコム	4.7%	10.5米ドル	+8.3%	上振れ	+4.9%
(ご参考)世界情報技術株式	—	4.3米ドル	-10.2%	—	+10.9%

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。・世界情報技術株式は米ドルベースの指数です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・組入上位5銘柄とその組入比率は2023年9月29日時点です。組入比率は純資産総額に対する割合です。・予想値はBloomberg予想値(今期予想は2023年11月8日時点)です。・銘柄毎に決算期が異なります。・世界情報技術株式は2023年7-9月期を直近四半期としています。・世界情報技術株式の売上高は1株当たり売上高です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄の決算動向を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

ポイント③

利上げサイクル終了後の株価上昇を見据えて攻めの姿勢へ

市場見通しを踏まえた成長ステージ別の成長性に着目した銘柄選定が鍵

サイバーセキュリティ関連企業には成長ステージがあり、それぞれのステージに合った着目点を踏まえて投資を行うことが重要です。当ファンドでは、各企業の株価水準や成長性等から、企業の成長ステージを「高成長ステージ」、「中成長ステージ」、「安定成長ステージ」の3つに分類しています。高成長ステージにある企業は、業績の拡大とともに大きな株価上昇が期待されますが、市場環境に左右されやすいという側面もあります。そのため、企業業績だけではなく、市場見通し等も踏まえた機動的な運用を行っています。

■成長ステージ別にみた銘柄選定ポイント

高成長ステージ

銘柄選定ポイント

長期的に高成長が期待できる革新的な企業が

中成長ステージ

成長率を勘案すると株価が割安なバリュエーションが

安定成長ステージ

新たな成長機会を有する魅力的な価値のある企業が

マザーファンド 組入上位10銘柄の変化

<2021年10月末>

銘柄名	組入比率	ステージ
クラウドストライク・ホールディングス	7.8%	高
ゼットスケラー	7.5%	高
マイクロソフト	6.2%	中
オクタ	5.4%	高
EPAMシステムズ	5.3%	高
スノーフレック	4.1%	高
クラウドフレア	3.9%	高
アサナ	3.9%	高
フォーティネット	3.4%	高
データドッグ	3.2%	高

<2022年5月末>

銘柄名	組入比率	ステージ
マイクロソフト	7.8%	中
パロアルトネットワークス	5.7%	高
クラウドストライク・ホールディングス	5.4%	高
フォーティネット	4.8%	高
ノートンライフロック*	4.7%	安定
マイクロン・テクノロジーズ	4.4%	中
アルファベット	4.0%	中
データドッグ	3.8%	高
ブロードコム	3.8%	中
アップル	3.7%	中

<2023年10月末>

銘柄名	組入比率	ステージ
パロアルトネットワークス	5.3%	高
クラウドストライク・ホールディングス	5.3%	高
ゼットスケラー	5.2%	高
ブロードコム	5.1%	中
クラウドフレア	4.3%	高
サービスナウ	4.3%	高
マイクロソフト	3.8%	中
アカマイ・テクノロジーズ	3.8%	中
テナブル・ホールディングス	3.3%	高
シスコシステムズ	3.2%	安定

攻 → 守

主要中央銀行の金融引き締めによる景気後退懸念や、ロシア・ウクライナ紛争等の地政学リスクの高まりを背景に下落局面へ。

【具体的な投資行動】

- 金利上昇によるバリュエーション(投資価値基準)の修正が見込まれたため、高成長ステージ銘柄の組入比率を引き下げ、リスク低減を図る。
- 景気後退局面においても、安定した売上高成長と潤沢なキャッシュフローが期待される「マイクロソフト」、アバスト買収による効果が株価に織り込まれておらず、割安と判断した「ノートンライフロック」、マンディアント(旧ファイア・アイ)買収によりクラウド事業の更なる成長が見込まれた「アルファベット」等の中・安定成長ステージ銘柄の組入比率を引き上げ。

守 → 攻

世界的な物価上昇圧力が弱まり、FRBの利上げサイクル終了の兆しが見え始めたことから、株式市場は上昇局面へ。

【具体的な投資行動】

- 今後の株価上昇を見据えて、ポートフォリオを守りの姿勢から攻めの姿勢へ転換。
- 生成AIによるセキュリティの強化をいち早くビジネスに取り入れた「サービスナウ」、徹底したコスト管理および財務体質の強化から大幅な収益率の向上が期待された「テナブル・ホールディングス」等の高成長ステージ銘柄の組入比率を引き上げ。

(出所)ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料より三菱UFJアセットマネジメント作成

*「ノートンライフロック」は2022年11月に社名を「ジェン・デジタル」に変更しました。マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。成長ステージおよび各ステージの銘柄は、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。組入比率は、純資産総額に対する割合です。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄の変化を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

今後の市場見通し

地政学リスクの高まりが意識されるなか、サイバーセキュリティ関連銘柄は分散投資先の1つに

ロシアによるウクライナ侵攻の収束がみえない中、2023年10月ハマスによるイスラエル攻撃が開始され、株式市場では地政学リスクの高まりが意識されています。こうした有事の際の分散投資先には、金などの実物資産や防衛関連銘柄等が選好されますが、近年はサイバー空間も戦場となっていることを背景にサイバーセキュリティの重要性が高まることから、サイバーセキュリティ関連銘柄も分散投資先の1つとなり得ると考えています。

マザーファンドのイスラエルの組入比率*は2.4%(2023年10月末時点)となっています。イスラエル攻撃後の組入上位3銘柄の株価に大きな下落はみられず、当ファンドへの影響は限定的とみています。一方、パロアルトネットワークスは、2023年10月、11月と立て続けにイスラエルのサイバーセキュリティ企業の買収を発表しました。宗教上の対立によって周辺諸国との軍事的衝突が絶えないという背景から、自国を守るため開発を推進してきた同国のサイバーセキュリティ産業は、今後もさらなる発展が期待されます。

良好な業績がサイバーセキュリティ関連企業の株価をけん引

私たち運用チームでは「株価は長期的には業績に伴って上昇・下落する」と考えています。

リーマンショックを含む過去約15年間に於いて、横軸のEPS成長率と縦軸の株価騰落率の間には正の相関があり、企業業績の成長が株式相場をけん引していると考えられます。当ファンドの投資対象であるサイバーセキュリティ関連企業は右上に位置する「情報技術」に属する銘柄が多く、EPS・株価共に最も上昇したセクターとなりました(下図参照)。サイバーセキュリティ業界は生成AIの登場によって大きく変化し、今後も新たな収益を生み出す可能性があると考えており、株価上昇の源泉となる業績成長のさらなる拡大が期待されます。

加えて、SEC(米国証券取引委員会)は、企業に対し情報セキュリティに関する事故の開示期限を4営業日以内とする等の新たな開示規則を採択しました。これらの規則への対応では、多くの企業でサイバーセキュリティ対策の強化が必要になり、サイバーセキュリティの需要拡大が見込まれることも、サイバーセキュリティ関連企業にとって追い風になるとみています。

イスラエルへの攻撃開始後の組入上位3銘柄と各指数の騰落率	
パロアルトネットワークス	-1.5%
クラウドストライク・ホールディングス	0.0%
ゼットスケラー	-3.0%
世界情報技術株式	-3.1%
世界株式	-2.6%

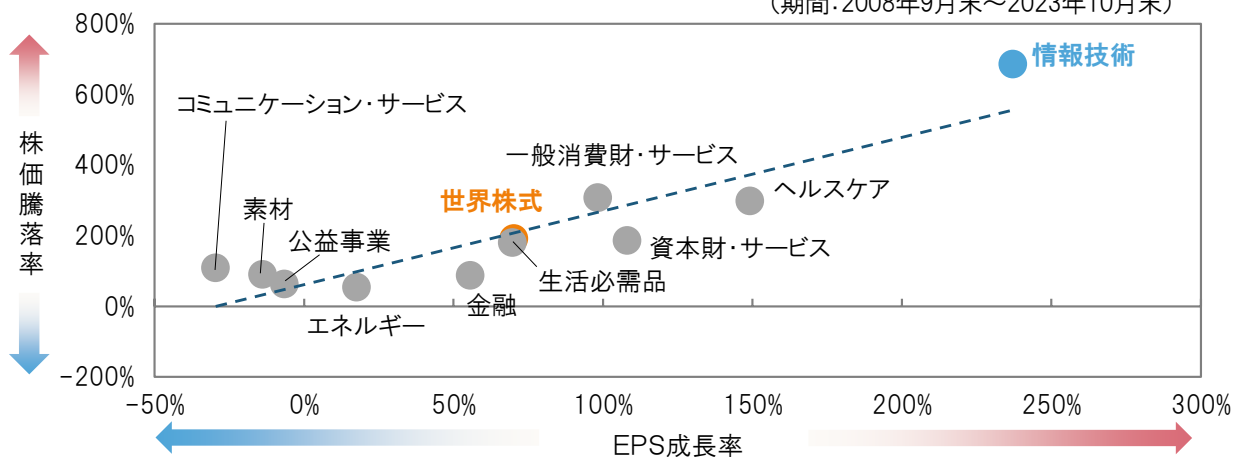
(出所)Bloomberg
(期間)2023年10月6日～2023年10月31日
・組入上位3銘柄は2023年10月末時点
・米ドルベース
・世界情報技術株式、世界株式は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
*マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対する割合です。

(出所)ヴァン・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記に記載の銘柄は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

世界株式の業種別EPS成長率と株価騰落率

(期間:2008年9月末～2023年10月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・世界株式(米ドルベース)の各業種別指数(税引き後配当込み)の値を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・業種は、上記期間で取得できるものを掲載しています。・EPSは過去12ヵ月間における数値です。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

〈ご参考〉生成AIの開発・活用に関連する当ファンドの組入銘柄の一例

アドビ

国・地域:アメリカ 業種:ソフトウェア・サービス

同社はすでにPDFの提供企業として広く認知された企業ですが、生成AIの登場によってさらなる成長期待があるとみて、2023年7月に新規に組み入れました。

2023年5月に一般公開された同社の画像生成AIツールは、簡単な言葉や文章を基に画像生成ができるというもので、合成には見えない水準で画像の編集、置き換え、追加などができる技術です。これまでこうした技術は、デザイナーやクリエイター等限られた領域で使われるものでしたが、同社の開発によって「誰もが使えるツール」として、今後飛躍的な裾野拡大が期待されます。また、このような最先端のテクノロジーを活用するサービスを提供する企業に対し、より一層セキュリティへの備えが求められます。同社はセキュリティ面でもAI等の最先端技術を取り入れており、他社のサービスとは差別化が図れることも同社の強みであると考えています。

■生成AIで作成された画像



女性がカフェの前でほほ笑む様子を実際に撮影した写真のようにみえますが、生成AIで作成された画像です。

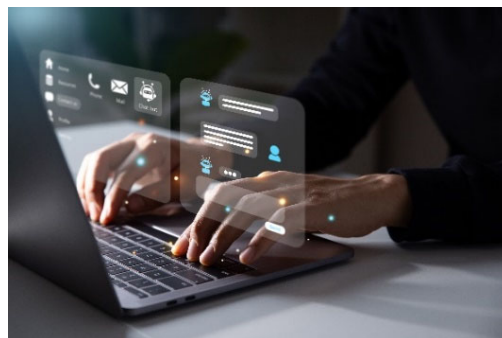
クラウドストライク・ホールディングス

国・地域:アメリカ 業種:ソフトウェア・サービス

同社はクラウドベースのエンドポイント・セキュリティを中心とした大手サイバーセキュリティ企業で、当ファンドでは同社上場後の比較的早い段階から組み入れている銘柄です。

生成AIは、マルウェア開発のハードルが低くなるなどサイバー攻撃のリスクを高める懸念がある一方、攻撃側だけでなく、防御側にもメリットをもたらすと考えられます。例えば同社は、生成AI技術を活用し、ツールに言語形式で質問を投げかけると、現在起きているサイバー攻撃などの脅威情報の要約や対応策の提案を得ることを可能にしました。日常の自然な言語で対話できるため、サイバーセキュリティの専門的な知識がなくても操作可能です。

生成AIを導入することでサイバーセキュリティに関するスキルギャップの解消や、サイバー攻撃への対応の迅速化などの課題解決が期待される同社の製品・サービスは、さらなる需要拡大が見込まれます。



・画像はイメージです。

(出所)ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料、各種報道等より三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記は2023年10月末時点の組入銘柄の中から、生成AIに関連する銘柄の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

設定来の基準価額等の推移

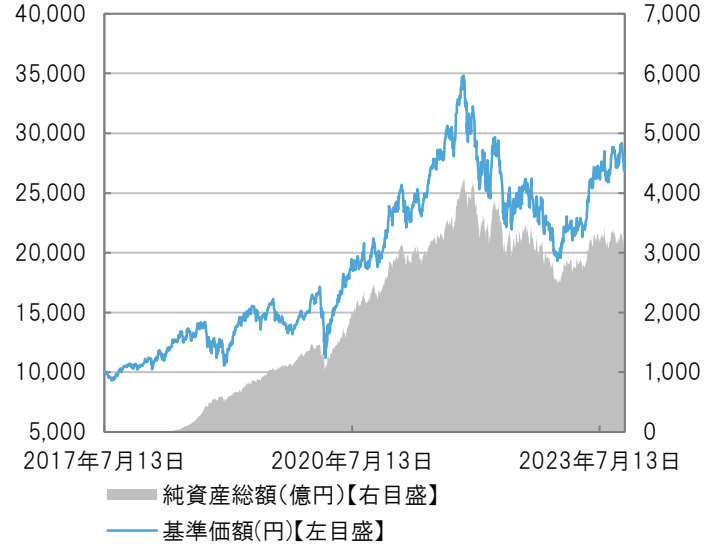
為替ヘッジあり

(期間:2017年7月13日~2023年10月31日)



為替ヘッジなし

(期間:2017年7月13日~2023年10月31日)



・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

■世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

■世界情報技術株式:MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス

■グロース株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・グロースインデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。

各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard&Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

サイバーセキュリティ株式オープン

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、40年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)] 日々の純資産総額に対して、年率1.870%(税抜 年率1.700%)をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2023年11月1日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきざん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
ちばざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2023年11月1日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
神戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会